

SASBスタンダードに基づく情報開示

2023年10月31日公表 / 2023年12月25日更新

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、中国電力グループにおける取り組み状況を整理しています。

SASBスタンダードは主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	2022年度の取り組み実績（開示内容）
環 境					
温室効果ガス排出と電源計画	(1) スコープ1 排出量 (2) 排出規制下におけるスコープ1 排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1 排出量の割合	定量的	t-CO ₂ %	IF-EU-110a.1	(1) 19,610,000 [t-CO ₂] (2) 0 [%]（日本では「規制市場」が存在しないため） (3) 100 [%] ※スコープ1 排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、CH ₄ ）の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	24,360,000 [t-CO ₂] (24,720,000 [t-CO ₂]) ※括弧内は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく固定価格買取制度等の反映後のCO ₂ 排出量
	○短期・長期のスコープ1 排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	当社グループは、中国電力グループ経営ビジョン「エネルギーアジェンダ2030」において、重点課題の一つとして「気候変動の緩和」を掲げ、2030年度に向け取り組みを進めています。また、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、新たに「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、方針、目標および重点施策を定めました。 【排出削減に向けた取り組み】 ○再生可能エネルギー ・2030年度までに30~70万kWの新規導入（2019年度比） ・2050年度に向けて導入量を最大限拡大 ○原子力発電 ・安全を大前提とした早期稼働・安定的な運転継続 ・最新鋭技術の検討・活用 ○火力発電 ・非効率石炭火力フェードアウト ・高効率石炭火力、バイオマス発電の活用 ・CO ₂ 分離回収・IGFC、カーボンリサイクルの技術開発 ・水素・アンモニア発電について、2030年までに実装準備 ・脱炭素電源の活用（水素専焼発電、アンモニア専焼発電、IGFC+CCUS/カーボンリサイクル等） 【排出削減目標】 ・小売事業と発電事業ともに、2030年度CO ₂ 排出量半減（2013年度比） ・「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦する 【お客さま・地域の脱炭素化】 ・お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開 【達成度の分析】 再生可能エネルギーの導入拡大や化石エネルギーの効率的利用等により、小売電気事業におけるCO ₂ 排出量は、2013年度4,228万tに対し、2022年度は2,472万tと大きく削減しています。
	(1) RPS 規制下市場の顧客数 (2) RPS 規制下市場におけるRPS 目標達成の割合	定量的	件数 %	IF-EU-110a.4	(1) 該当なし (2) 該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため、「該当なし」としています。 ※当社は、再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 およびそれぞれにおける人口密集地域での排出割合 (1) NO _x (N ₂ Oは除く) (2) SO _x (3) 粒子状物質 (PM ₁₀) (4) 鉛 (5) 水銀	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1) 6,000 [t]、100 [%] (2) 3,000 [t]、100 [%] (3) ~ (5) 非開示

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	2022年度の取り組み実績（開示内容）
環境					
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 およびそれぞれにおける水ストレスが高い／極めて高い地域の割合	定量的	千 m ³ %	IF-EU-140a.1	(1)淡水：6,260 [千 m ³]、0 [%] 海水：6,260,000 [千 m ³]、0 [%] ※水力発電用水（淡水）を含まない。 (2)6,260 [千 m ³]、0 [%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0 [件]
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のとおりリスク管理を行っています。 火力・原子力発電所では、発電用水を回収して再利用することにより取水量の低減に努めています。また、排水処理装置により排水を適切に処理して放流するとともに、発電設備の冷却水として使用している海水の取放水温度差をモニタリングすることにより、法令や自治体との協定に基づく基準を遵守しています。 水力発電所では、法令に基づき許可を得た取水量を遵守するとともに、ダムや堰の下流における河川環境を維持するために必要な水を放流しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。 なお、World Resources Institute の Aqueduct ツールによると、当社の発電所立地地域における水ストレスは「Low-Medium」であり、水関連リスクによる事業への影響は低いと想定しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	定量的	t %	IF-EU-150a.1	704,000 [t]、98.9 [%]
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安定性評価による分類に基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	火力発電所で発生する石炭灰は 98.9%再利用しています（2022年度実績）。
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1)27.40 [円/kWh]（電灯計） (2)および(3)の合計：21.71 [円/kWh]（電力計） ※消費税抜、燃料費調整込、再エネ賦課金除き
	家庭用のお客さまの平均月額電気料金 (1)500kWh、(2)1,000kWh	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)18,959 [円]、(2)37,918 [円] ※「ぐっとずっと。シンプルコース」を前提に算定 ※消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金込
	電気料金不払いによる (1)供給停止件数(家庭数) (2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数 %	IF-EU-240a.3	(1)74,366 [件] ※電気特定小売供給約款に基づく供給停止件数 (2)86.3 [%] ※停止から15日以内に入金が確認され、供給再開された件数は64,146件
	消費者による電力の入手のしやすさに関する外部要因の影響についての考察(電力供給サービス圏内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。中国電力ネットワーク管内においては、原則、ご希望する全てのお客さまに供給を行っているため、電力の入手のしやすさには差はありません。そのうえで、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動や、固定価格買取制度（FIT）に基づく買取費用の変動を電気料金に反映する燃料費等調整額などであると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合（TRIR：件数／20万のべ労働時間） (2)労働災害による死亡率 (3)ヒヤリハット発生率（NMFR：件数／20万のべ労働時間）	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)社員：0.08 [%] ※請負・委託員は、のべ労働時間を把握していないため、「非開示」としています。 (2)社員：0 [件]、請負・委託員：0 [件] ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、これに代わる定量データとして件数を開示しています。 (3)非開示 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	2022年度の取り組み実績（開示内容）
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-EU-420a.1	該当なし（日本において、デカップリングおよびLRAM制度下のお客さまは存在しません。）
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	中国電力ネットワーク管内におけるスマートメーター普及率：89 [%]（2023年3月末時点）
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 <ソリューションサービスの提供> ・電化・省エネソリューション提案件数：170件の実績 ※中国電力では、お客さまの様々なニーズにソリューションサービスでお応えします。 （参考）中国電力 法人向けWEBサイト ぐっとずっと。Biz： https://biz.energia.co.jp/
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	基	IF-EU-540a.1	3 [基]（島根原子力発電所3基） ※1号機は運転を終了し、廃止措置中です。 ※2号機および建設中の3号機は、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査に対応中です。
	原子力の安全管理・危機管理	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全の一義的な責任を担うものとして、原子力発電所の建設・運営・廃止措置にあたっては、法令・規制要求等のルールを順守することはもとより、現場、現物、現実を重視する3現主義を念頭に、確実な品質保証活動を主体的に行うことで、世界最高水準の原子力安全を目指しています。 また、核セキュリティ文化の醸成に向け、脅威の認識、責任の把握、継続的な改善に組織を挙げて積極的に取り組んでいます。
システムの強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 ※開示によるリスクに鑑み「非開示」としています。
	(1)需要家1軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分 件数	IF-EU-550a.2	(1)12 [分] (2)0.14 [回] (3)83.9 [分/回]

事業メトリクス	カテゴリ	単位	コード	2022年度の取り組み実績（開示内容）
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さま件数	定量的	件数	IF-EU-000.A	(1)450 [万口]（電灯計） (2)および(3)の合計：35 [万口]（電力計） ※2023年3月末時点
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用、(4)その他、(5)卸 のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	IF-EU-000.B	(1)15,507 [百万 kWh]（電灯計） (2)および(3)の合計：29,821 [百万 kWh]（電力計） (4)および(5)の合計：9,275 [百万 kWh]（他社販売計）
送電線・配電線の長さ	定量的	km	IF-EU-000.C	送電線(亘長)：架空 8,150 [km]、地中 687 [km] 配電線(亘長)：架空 81,341 [km]、地中 3,249 [km] ※2023年3月末時点
(1)全発電量 (2)主要資源別の発電割合 (3)規制市場における発電割合	定量的	MWh %	IF-EU-000.D	(1)33,503 [百万 kWh] (2)水力：9.2 [%]、火力：90.7 [%]、原子力：実績なし、新エネ等：0.0 [%] (3)該当なし（日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。）
卸電力購入量	定量的	MWh	IF-EU-000.E	非開示 ※競争上の理由から「非開示」としています。